

事業評価シート

担当課・室長：自然環境計画課長

事業名	二次的自然環境の維持形成
上位施策名	自然環境保全と自然とのふれあいの推進
1 事業の概要	里地における保全方針策定及びモデル事業の実施、生物の生息生育空間（ビオトープ）整備の推進など。
2 進捗状況	<p>里地を、属する生態系のタイプ（森林、草地、農地等）や立地条件で分類し、その分類ごとに、自然環境や社会環境の特性を把握・分析するとともに、全国で保全・ふれあい活動を行っている里地の情報についてインターネット等も活用して収集・分析した。これらの分析を踏まえ、平成13年度中に里地の統一的な保全方針を策定する予定。</p> <p>これらを踏まえ、平成14年度から、代表的里地において里地の保全及び学習（普及啓発）のための活動拠点をハード、ソフトともに整備するためのモデル事業を計画・実施する。</p> <p>生物の生息生育空間（ビオトープ）の確保とそのネットワーク化のための事業を地方公共団体が行う場合に補助を実施した。平成9年度～13年度で、計60地区、約11億円の補助を行った。</p> <p>14年度からは、生態系のネットワークの核となるような拠点としての里山・里地、都市、学校での整備を重点化するとともに、整備後の管理体制を構築するための支援等に対する補助を追加し、その一層の充実・強化を図る。</p>
3 評価	<p>里地をはじめとする二次的自然環境は、比較的身近で様々な人間活動との関わりの中で形成されてきたものであり、豊かな生物多様性を有しているが、近年の人間活動との関係の希薄化により、その維持が困難な状況にある。このため、国レベルで里地の状況を把握した上で保全方針を示すことにより、全国各地での効率的な保全の取組の推進が期待される。また、里地保全には保全活動や学習の中核となる拠点が欠かせない場合が多いが、活動拠点づくりのノウハウが不足していることから、代表的里地においてハード・ソフトの両面にわたる拠点整備のモデル事業を国レベルで実施し、その経緯や成果を他の里地にも広く普及することによって、全国各地で自発的な取組が効果的に促進される。</p> <p>ビオトープの整備については、特に、身近な自然が消失しつつある都市近郊において、その必要性が高まっている。これらの地域においては、生物とのふれあいの場、心やすらぐアメニティ空間、自然観察や環境教育のフィールドが不足しており、このような機能を有するビオトープの整備を求めるニーズは高い。</p> <p>このため、都市近郊での事業の重点化を前提としつつ、地方公共団体の取組を国が支援することにより、ビオトープの確保とネットワーク化をより一層促進することが必要である。</p>
4 予算事項名	<ul style="list-style-type: none"> ・里地自然の保全方策策定調査費 ・自然共生型地域整備推進事業費補助
5 対応副施策等	